

平成28年度老人保健健康増進等事業

<認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方に関する調査研究事業>

<公益社団法人 日本精神科病院協会>

### 1. 事業目的

(1) 認知症の症状が進んできた段階における医療のあり方として、重度認知症患者に対する薬物療法（主に抗認知症薬と向精神薬）のあり方について実情の報告と提言を行う。

(2) 認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方について聞き取り調査を行い、重度認知症に進行した場合、地域包括ケアの視点から、本人と家族はどのようなあり方を希望しているかを把握する。

(3) 認知症疾患医療センターにおいて、認知症の症状が進んできた段階における医療・介護に積極的に取り組んでいるセンターを調べ、報告書にて紹介する。

### 2. 事業概要

企画委員、外部の有識者により企画委員会を設置し、下記(1)～(3)を実施した。

(1) 認知症の症状が進んできた段階、重度認知症患者に対する医療・介護のあり方を検討するために、精神科病院および認知症疾患医療センターにおける重度アルツハイマー型認知症患者(CDR3)の症状や薬物療法について入院時と入院後3ヶ月(または退院時)で調査し比較検討した。

(2) 認知症患者本人および家族の聞き取り調査では、認知症の症状が進んできた段階、いわゆる介護が非常に困難な状態となられた患者本人・家族とし、調査実施病院における家族会や認知症カフェなどを利用して聞き取り調査を実施した。

(3) 認知症の症状が進んだ段階、重度認知症への対応に取り組んでいる認知症疾患医療センターを紹介することとし、全国認知症疾患医療センター連絡協議会にて説明会を実施し紹介希望のセンターを募った。

### 3. 事業結果

(1) 薬物調査では調査対象となった施設は354施設であり、対象患者数は1,004症例に上り、精神科病院や認知症疾患医療センターにおける重度認知症患者の入院治療に関する実態を大規模調査により我が国で初めて明らかにしたものである。その結果、重度認知症医療において精神科病院等が担っている医学的役割とその意義が明確化された。

(2) 認知症患者本人および家族の聞き取り調査では、家族としては認知症が重度になってもできれば自宅介護で、さらに生命の危険が切迫した状態になっても積極的な延命処置は望まないという希望はある一方で、現実的な判断として介護は介護系施設で、また看取りは現在入院病院でと家族にも認知症が重度になった際の介護や最終的な看取りについての葛藤が存在している状況が推察された。

(3) 全国の認知症疾患医療センターについて、認知症の症状が進んできた段階での医療的対応・内容、介護保険関連事業所との連携、家族支援などの記載と共に紹介した。認知症疾患医療センターがそれぞれの項目に積極的に取り組み、地域で重要な役割を果たしていることが確認された。